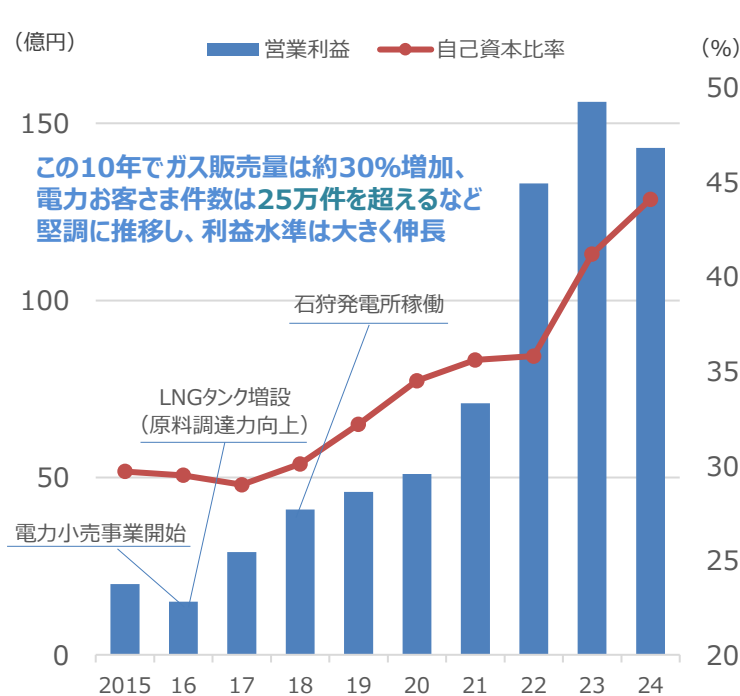


資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

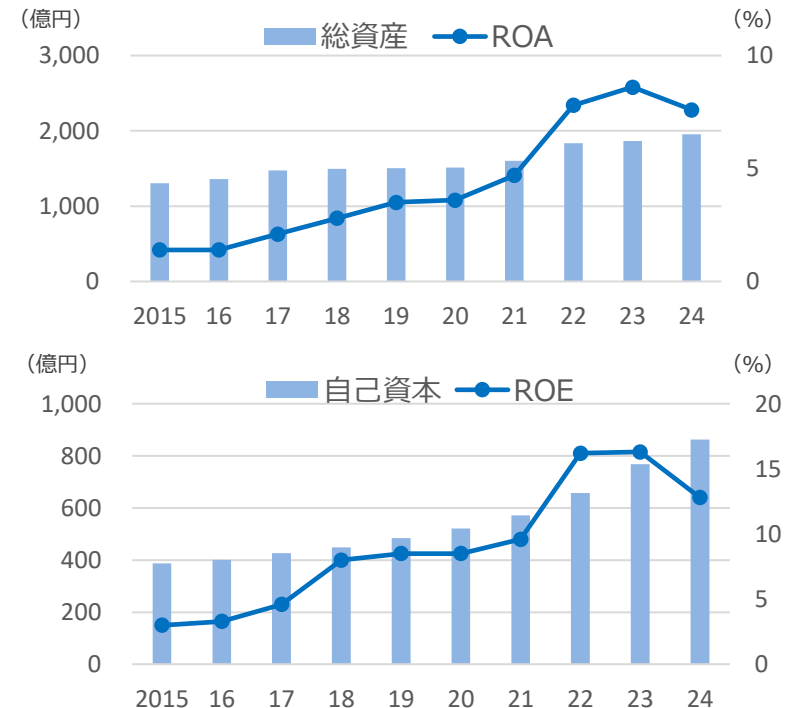
Ⅰ 現状分析

- 調達力の向上に資するLNG受入基地のタンク増設や自社発電設備の整備など、総合エネルギーサービス事業の本格展開に向けた基盤整備投資を実施。ガス、電気のお客さま件数・販売量が堅調に推移しており、営業利益はこの10年間で大きく伸長。
- 基盤整備投資により総資産は増加傾向であるものの、利益水準が向上したことにより、ROA、ROEは伸長。
- 自己資本比率は40%台、連結有利子負債は600億円を超えており、最新のデジタル技術を活用するための投資や再生可能エネルギーへの投資など、持続的な成長に向けた投資を見据えると、財務基盤のさらなる強化が必要。

【営業利益・自己資本比率の推移】



【ROA・ROEの推移】



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

I 企業価値向上に向けた基本的な方針

グループ経営計画「Challenge2030」の取り組みを実現することで、企業価値の持続的な向上につなげる。

- これまで整備してきた事業基盤を最大限に活用することで、総合エネルギーサービス事業のさらなる進化によるお客さま基盤の拡大を図り、併せてデジタルプラットフォームの構築により事業構造を抜本的に変革し「稼ぐ力」を高める。
- 今後の様々な環境変化に対応するために、有利子負債の削減・自己資本の充実を進めつつ、事業構造変革によって創出した要員や原資を成長分野に振り向け、持続的な成長につなげる。
- 財務健全性とのバランスを考慮しつつ継続的かつ安定的に株主還元を実施することで、持続的な企業価値の向上を図る。

I 企業価値向上に向けた取り組み

グループ経営計画「Challenge2030」に掲げる経営目標

I 総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成

ガスマイホーム発電、コージェネレーションのさらなる普及などによる需要拡大に加え、エネルギーマネジメントシステムの標準化により、需要と供給の最適化を図る

都市ガス販売量	LNG販売量	電力お客さま件数
7.7億m ³	20万トン	28万件

II カーボンニュートラルへの挑戦

総合エネルギーサービス事業の推進により機能的で効果的な省エネを図るとともに、再エネ電源の導入拡大や地域資源の活用、水素・メタネーション等の次世代技術にも取り組み、北海道の低・脱炭素化を牽引する。

CO ₂ 排出削減貢献量	再エネ電源取扱量
140万トン	15万kW

III デジタル技術の活用による事業構造変革

デジタル技術や次世代プラットフォームの活用により事業構造を抜本的に変革し、他の追随を許さない高付加価値型の事業基盤を構築する。



	2024年度実績	2030年度計画
売上高	1,702億円	2,000億円
営業利益	143億円	160億円
有利子負債	691億円	500億円台
自己資本比率	44.1%	50%超